

認定こども園化に伴う保育者の専門性のあり方の変化に関する研究

研究代表者	矢藤 誠慈郎（岡崎女子大学）
共同研究者	森 俊之（仁愛大学）
	野田 美樹（岡崎女子短期大学）
	鈴木 智子（仁愛大学）
	青井 夕貴（仁愛大学）
	森 美利花（岡崎女子大学）
	石川 昭義（仁愛大学）
	大倉 健太郎（岡崎女子短期大学）
	西村 重稀（仁愛大学名誉教授）
	館 直宏（わか保育園）

研究の概要

本研究の目的は、認定こども園への移行に伴い、保育者としての専門的な職務にどのような変化があったかについて明らかにし、その変化が保育所からの移行（保育所移行型）と幼稚園からの移行（幼稚園移行型）とでどのような異同があるかについて明らかにすることである。そのために、法的に新たな施設として設置された幼保連携型認定こども園を対象に、認定こども園への移行の前後の保育者の専門的な職務に関する変化を、特にその前身の施設形態別に分析した。

結果として、変化は予想ほどには感じられておらず、しかし移行元の違いによる変化は、保育所移行型が教育をより意識する、幼稚園移行型が3歳未満児や養護や子育て支援を意識する一方で、時間的制約や利用者の多様性に戸惑うなど、保育所や幼稚園の特性から概ね予想できる傾向であった。ただ、インタビューなどから、例えば「教育」の捉え方や、1号・2号・3号の子どもの関わり合いなどの内実がどのようなものかについて、いっそうの分析を要すると思われる回答が見られた。幼保連携型認定こども園の機能やその意義について、また養護や教育のあり方、子育て支援、組織内の協働などについて、改めてその意味を問い直すことが有益だと思われるし、実際多くの園では、移行を機に、それらが問い直されていることが示唆された。

移行から比較的短期間での調査であったが、今後、各園で幼保連携型認定こども園としての運営や保育教諭の意識が安定することが予想される。調査から残されたさらなる課題は、移行期を経た後の幼保連携型認定こども園の保育教諭の専門性をどのように捉え、組織内で保育教諭がどのように協働し、また保育教諭のキャリア開発をどのようにデザインするかについて、今後の変化を追跡しながら、適切に整理して共有し、それに適切な研修体系を構築していくことである。

キーワード：幼保連携型認定こども園、移行に伴う変化、養護と教育、子育て支援、園内の協働体制

1 研究の目的と本研究の意義

本研究の目的は、認定こども園への移行に伴い、保育者としての専門的な職務にどのような変化があったかについて明らかにし、その変化が保育所からの移行（保育所移行型）と幼稚園からの移行（幼稚園移行型）とでどのような異同があるかについて明らかにすることである。

保育・教育の質を高めるために、保育者のキャリア・パスが構想されるなど保育者の専門性に注目が集まっているが、制度の転換期において、認定こども園に移行し

た園の保育教諭の専門的な職務の変化や、移行元が保育所か幼稚園かなどによるそれらの異同については明らかになっていない。これらを明らかにすることによって、より効果的な専門性開発のプログラムを策定していくことが可能になるとと思われる。

本研究に関連する先行研究については、実践が始まったばかりであることから、制度に関する議論は比較的多く見られるが、実践そのものの変容等に関する調査研究は限られている。例えば、西川（2013）は、旧法における認定こども園設置に関して職員や保護者の意識の変化

について明らかにしており、藤木ら（2011）はこども園移行が保育者の保育観に与えた影響について明らかにしている。科学研究費補助金による調査研究については、幼保一体化施設における子どもの育ちを支える保育の質と構造についての高嶋（2013-2016）や、2・3歳児の接続期に焦点化して保育者の専門性を検討する北野（2016-2019）などがある。

これらは、保育観や実践のあり方全般にわたって移行のタイプ別（前身が保育所か幼稚園化など）に保育教諭の変化の受け止めを分析するものではなく、ここに本研究の意義を見出すことができる。宮里ら（2016）が本研究に極めて近い問題関心から詳細で意義深い調査を行っているが、対象者数が限られている。

本研究は、一定の統計的分析に耐える対象を得て、幼保連携型認定こども園移行の前後における保育教諭の保育観や実践のありようの認識の変化を明らかにして、保育教諭の専門性とその開発への示唆を得ることに意義を持つと思われる。

2 研究の方法

(1) 質問紙調査

1) 対象

中部圏に所在する平成28年4月1日時点で認可されている全ての幼保連携型認定こども園（430園）を対象とした。内訳は、富山県58園（公立2園、私立56園）、石川県66園（公立1園、私立65園）、福井県72園（公立14園、私立58園）、岐阜県34園（公立18園、私立16園、*公立19園のうち1園閉園（H29.3）のため18園）、静岡県133園（公立68園、私立65園、*公立69園のうち1園閉園（H29.3）のため68園）、愛知県56園（公立1園、私立55園）、三重県11園（公立3園、私立8園）である。

なお、回収数は238園であり、回収率は55.3%であった。

2) 方法

質問紙調査に当たっては、各幼保連携型認定こども園に園長用1部、保育教諭用3部（若手・中堅・ベテランなど経験年数に配慮を依頼）の調査票を送付した。保育教諭用調査票は封筒に入れて封をしたうえで園長に渡し、園長がまとめて返送することを依頼した。その際、研究概要、記入上の注意、倫理的配慮について依頼状及び調査票に記載し、調査票の返送をもって研究への参加の同意を得ることとした。

3) 時期

質問紙調査は、平成29年8月下旬～9月に実施した。

4) 項目

園長には園の属性（運営主体、児童数、保育教諭数等）、

保育教諭には回答者の基本属性（経験年数、所有資格等）、考え方や実践のあり方等21項目について認定こども園化の前後における変化についての認識の程度に対して回答を求め、さらに4項目について変化の具体的な内容の記入を求めた。

(2) インタビュー調査

1) 対象

質問紙の回答の段階であらかじめインタビュー調査への協力の同意を得た幼保連携型認定こども園のうちから、愛知県内2園、福井県内3園を選び、訪問して調査を実施した。

- 愛知県、私立、平成27年度、幼稚園から移行
- 愛知県、私立、旧法による幼保連携型認定こども園（幼稚園から移行）から新法による認定こども園に移行
- 福井県、私立、旧法による幼保連携型認定こども園（幼稚園から移行）から新法による認定こども園に移行
- 福井県、私立、平成28年度、保育所から移行
- 福井県、公立、平成28年度、公立幼稚園と公立保育園が合併

2) 方法

保育教諭2名を対象にインタビュー調査を行った。インタビューに当たっては、事前に本研究の趣旨説明文とともに質問項目を通知し、当日1名または2名が園を訪問し、約30分間のインタビューを行った。

3) 時期

平成29年12月

4) 項目

あらかじめ通知した質問項目は次の通りであり、おおむねこれらに沿って質問を行い、回答の展開に応じて追加の質問等も行った。

- ①対象者の性別、保育経験年数、雇用形態。
- ②認定こども園化に伴って、「よくなった」あるいは「悪くなった」と感じている点。
- ③移行前後に戸惑いがあったか。あった場合どのようなことか。
- ④移行によって、保育職としての専門性、あるいは専門性の受け止め方が変化したか。変化したとすればどのように変化したか。
- ⑤保育教諭としての専門性を向上させていくために、今後、どのような分野・領域の力量を高めていきたいと思うか。あるいは、どのような研修に参加したいか。

3 結果と考察

(1) 質問紙調査

1) 数量データの結果

回答者の勤務する施設の属性

回答者（保育教諭）の勤務する施設について、その所在県を表1-1に、その設置形態を表1-2に、認定こども園に移行した時期を表1-3に、認定こども園への移行の形態を表1-4に、クラス編成のあり方を表1-5に、在籍児数を表1-6に、保育教諭数を表1-7に、それぞれ示した。

回答者の勤務する園の設置形態は、公立が25.3%、私立が73.4%であり、私立園が多かった。認定こども園に移行した時期としては、平成27年度が53.1%、平成28年度が31.9%であり、多くの園が平成27年度～28年度にかけて認定こども園化していた。認定こども園への移行の形態としては、保育所からの移行（保育所移行型）が

60.2%と最も多く、ついで幼稚園からの移行（幼稚園移行型）が14.9%と続いた。認定こども園からの移行は10.0%、既存の幼稚園と保育所の合併は6.1%、新設は2.6%であった。認定こども園への移行に伴い、クラス編成の仕方を変更した園は少なく、年齢別クラスのままというところが83.2%、異年齢クラスのままというところが9.0%であった。

回答者の勤務する園の在籍児数としては、1号認定児数についてみると、100名を超える大人数の1号認定児が在籍している園と、20名未満と少ない園に二極化した形になっていた。認定こども園に移行する前が幼稚園だったか保育所だったかにより、在籍児の構成が異なっていることが考えられる。保育教諭の人数をみると、数名の規模の施設から数十名の規模の施設までさまざまな人数の施設がみられたが、おおむね正規職員が11～15名程度、非正規職員が6～10名程度という施設がもっとも多くみられた。

表1-1 回答者の勤務する施設の所在県

富山県	84	(12.2%)
石川県	96	(13.9%)
福井県	143	(20.8%)
静岡県	217	(31.5%)
愛知県	81	(11.8%)
岐阜県	44	(6.4%)
三重県	18	(2.6%)
(無回答)	6	(0.9%)

表1-2 回答者の勤務する施設の設置形態

公営	174	(25.3%)
私営	506	(73.4%)
(無回答)	9	(1.3%)

表1-3 回答者の勤務する施設がこども園に移行した時期

17年度	3	(0.4%)
18年度	0	(0.0%)
19年度	3	(0.4%)
20年度	6	(0.9%)
21年度	3	(0.4%)
22年度	12	(1.7%)
23年度	22	(3.2%)
24年度	12	(1.7%)
25年度	15	(2.2%)
26年度	15	(2.2%)
27年度	366	(53.1%)
28年度	220	(31.9%)
(無回答)	12	(1.7%)

表1-4 回答者の勤務する施設の開設経緯のタイプ

幼稚園から移行	103	(14.9%)
保育所から移行	415	(60.2%)
認定こども園から移行	69	(10.0%)
既存の保育所と幼稚園が合併	42	(6.1%)
新設	18	(2.6%)
その他	27	(3.9%)
(無回答)	15	(2.2%)

表1-5 回答者の勤務する施設のクラス編成の変化

年齢別編成のまま変えていない	573	(83.2%)
年齢別編成から異年齢編成に変えた	10	(1.5%)
異年齢編成のまま変えていない	62	(9.0%)
異年齢編成から年齢別編成に変えた	11	(1.6%)
その他	24	(3.5%)
(無回答)	9	(1.3%)

表1-6 回答者の勤務する施設の在籍児数

	1号認定		2号認定		3号認定	
	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)
0名	88	(12.8%)	6	(0.9%)	24	(3.5%)
1- 10名	242	(35.1%)	27	(3.9%)	21	(3.0%)
11- 20名	151	(21.9%)	37	(5.4%)	74	(10.7%)
21- 30名	30	(4.4%)	45	(6.5%)	107	(15.5%)
31- 40名	15	(2.2%)	62	(9.0%)	142	(20.6%)
41- 50名	13	(1.9%)	69	(10.0%)	100	(14.5%)
51- 60名	13	(1.9%)	46	(6.7%)	75	(10.9%)
61- 70名	15	(2.2%)	104	(15.1%)	55	(8.0%)
71- 80名	18	(2.6%)	68	(9.9%)	30	(4.4%)
81- 90名	9	(1.3%)	94	(13.6%)	8	(1.2%)
91- 100名	3	(0.4%)	49	(7.1%)	15	(2.2%)
101- 名	80	(11.6%)	70	(10.2%)	21	(3.0%)
(無回答)	12	(1.7%)	12	(1.7%)	17	(2.5%)

表1-7 回答者の勤務する施設の保育教諭の人数

	正規		非正規	
	人数	(%)	人数	(%)
0名	0	(0.0%)	9	(1.3%)
1- 5名	36	(5.2%)	139	(20.2%)
6-10名	149	(21.6%)	232	(33.7%)
11-15名	201	(29.2%)	144	(20.9%)
16-20名	120	(17.4%)	83	(12.0%)
21-25名	119	(17.3%)	57	(8.3%)
26-30名	32	(4.6%)	10	(1.5%)
31- 名	20	(2.9%)	3	(0.4%)
(無回答)	12	(1.7%)	12	(1.7%)

回答者の個人の属性

回答者個人の属性について、その性別を表1-8に、保育経験年数を表1-9に、雇用形態を表1-10に、保有する資格・免許を表1-11に、それぞれ示した。

回答者は、そのほとんどが女性であり（95.9%）、雇用形態についてはほとんどが正規雇用であった（95.5%）。また、多くのものが、以前から幼稚園教諭免許と保育士資格の両方を所有していた（86.2%）。認定こども園としての保育経験は2～3年のものが多く、幼稚園や保育所としての保育経験はさまざまな年数のものが存在した。

認定こども園化に伴う保育者の意識や行動に関する変化

認定こども園化に伴って保育者の意識や行動にどのような変化があったか、保育者の専門性に関すると考えられる21の項目を挙げて、「悪くなった」、「やや悪くなった」、「変わらない」、「ややよくなった」、「よくなった」

の5段階で回答してもらった。分析を単純化するために、「悪くなった」と「やや悪くなった」という回答はまとめて「マイナスの変化」とし、「変わらない」という回答は「変化なし」、「よくなった」と「ややよくなった」は「プラスの変化」として、集計した。集計結果を表1-12に示した。

表に示されるとおり、全体的な傾向として、変化がないという回答やプラスの変化があったという回答が多かった。認定こども園化に伴う保育者の専門性については、基本的には変わりはないという認識をもっている保育者が多いことが示された。プラスの変化があったという回答も多くみられた。プラスの変化があったという回答が多かった項目としては、「保育者の専門性に対する意識」や「指導計画・記録等への意識」、「教育に対する見方・考え方」などが挙げられた。多くの保育者が、認定こども園化に伴い、自分自身の保育や業務内容などをあらためて振り返り、専門性に対する意識を高めたと考えられ

表1-8 回答者の性別

女性	661	(95.9%)
男性	24	(3.5%)
(無回答)	4	(0.6%)

表1-9 回答者の勤務した施設毎の保育経験

	こども園	幼稚園	保育所	その他
なし	7名	512名	278名	654名
1年	36名	16名	21名	6名
2年	254名	12名	27名	9名
3年	261名	22名	28名	6名
4年	34名	11名	24名	0名
5年	21名	9名	27名	3名
6年	18名	9名	22名	0名
7年	22名	11名	23名	1名
8年	7名	9名	18名	1名
9年	7名	12名	19名	0名
10年-	17名	43名	121名	5名
20年-	5名	23名	80名	4名

表1-10 回答者の雇用形態

正規雇用	658	(95.5%)
非正規雇用	26	(3.8%)
(無回答)	5	(0.7%)

表1-11 回答者の保有する資格・免許

以前から保育士資格をもち幼稚園教諭免許を取得した	64	(9.3%)
以前から幼稚園教諭免許をもち保育士資格を取得した	24	(3.5%)
以前から幼稚園教諭免許・保育士資格の両方をもつ	594	(86.2%)
(無回答)	7	(1.0%)

表1-12 認定こども園化に伴う保育者の意識や行動に関する変化

	－	変化なし	＋	＋／－
勤務体制（時間、シフトなど）	133 (19.3)	401 (58.2)	136 (19.7)	1.02
子どもに対する見方・考え方	8 (1.2)	411 (59.7)	261 (37.9)	32.63
養護に対する見方・考え方	10 (1.5)	417 (60.5)	251 (36.4)	25.10
教育に対する見方・考え方	18 (2.6)	322 (46.7)	338 (49.1)	18.78
食育に対する意識	11 (1.6)	455 (66.0)	214 (31.1)	19.45
特別な配慮を要する子どもへの指導に対する意識	9 (1.3)	426 (61.8)	245 (35.6)	27.22
事故防止・安全対策への意識	6 (0.9)	413 (59.9)	261 (37.9)	43.50
子育て支援への意識	9 (1.3)	407 (59.1)	262 (38.0)	29.11
クラス運営に対する意識	11 (1.6)	397 (57.6)	268 (38.9)	24.36
指導計画・記録等への意識	31 (4.5)	299 (43.4)	345 (50.1)	11.13
子どもとの関わり	11 (1.6)	461 (66.9)	208 (30.2)	18.91
子ども同士の関わり	17 (2.5)	517 (75.0)	147 (21.3)	8.65
保護者との関わり	29 (4.2)	505 (73.3)	146 (21.2)	5.03
保護者同士の関わり	38 (5.5)	560 (81.3)	79 (11.5)	2.08
地域との関わり	13 (1.9)	502 (72.9)	160 (23.2)	12.31
同僚との関わり	34 (4.9)	531 (77.1)	115 (16.7)	3.38
職員会等の持ち方	81 (11.8)	383 (55.6)	209 (30.3)	2.58
研修等への取り組み	47 (6.8)	321 (46.6)	309 (44.8)	6.57
小学校との連携	14 (2.0)	436 (63.3)	222 (32.2)	15.86
保育を振り返る機会	39 (5.7)	362 (52.5)	279 (40.5)	7.15
保育者の専門性に対する意識	15 (2.2)	313 (45.4)	354 (51.4)	23.60

る。一方で、マイナスの変化があったという回答も少なからず見られた。マイナスの変化があったという回答が少なからず見られた項目としては、「勤務体制（時間、シフトなど）」や「職員会等の持ち方」が挙げられた。

全体的には変化がないという回答が多かったが、変化があったという回答の中で、プラスの変化があったと答えたものとマイナスの変化があったと答えたものの割合を検討するために、両者の比を求め、表1-12の右端に示した。この値は、1だとプラスの変化と回答したものとマイナスの変化と回答したものの数が同じで、値が大きいほどプラスの変化と回答したものが多くを示している。マイナスの変化に比べてプラスの変化と回答したものがもっとも少なかったのは、「勤務体制（時間、シフトなど）」であった。また、「職員会等の持ち方」や「同僚との関わり」など保育者同士の連携に関する項目は、マイナスの変化が多かった。「保護者同士の関わり」や「保護者との関わり」など保護者に関する項目にも比較的マイナスの変化を感じているものが多かった。認定こども園化されることにより、さまざまな利用者に対応する必要性がより強くなり、勤務体制や施設内での会議の持ち方など、職員同士の連携の取り方に困難さを感じるとともに、保護者のタイプも多様になることで困難さを感じている園が存在していると考えられる。

認定こども園化する前の施設形態の違いによる保育者の意識や行動の変化の比較

認定こども園化する前の施設形態の違いによって、認定こども園化に伴う意識や行動の変化が異なるかを検討した。以前の施設形態により集計を行うと、「幼稚園から移行」（n=103人）、「保育所から移行」（n=415人）、「認定こども園から移行」（n=69人）、「既存の幼稚園と保育所が合併」（n=42人）、「新設」（n=18人）と多くが保育所からの移行であった。回答の多くみられた「幼稚園から移行」（n=103人）と「保育所から移行」（n=415人）の2群について、群毎にプラスの変化と回答のあったもの、マイナスの変化と回答のあったもの、変化なしの回答のあったものの比率を求めた。その結果を表1-13に示した。

項目によって結果は異なり、幼稚園移行型の方が変化なしという回答が多い項目もあれば、保育所移行型の方が変化なしという回答が多い項目も見られた。幼稚園移行型の方が変化なしという回答が多かった項目としては、「教育に対する見方・考え方」、「小学校との連携」などが挙げられた。逆に、保育所移行型の方が変化なしという回答が多かった項目としては、「勤務体制（時間、シフトなど）」、「養護に対する見方・考え方」、「食育に対する意識」、「事故防止・安全対策への意識」、「子育て支援への意識」、「職員会等の持ち方」などが挙げられた。保育所では、もともと子どもを園で預かる時間が長かったことで勤務体制もさまざまなシフトが組まれていることが多く、認定こども園化での変化は感じられなかった

と考えられる。また、養護や子育て支援など、保育所保育指針には含まれていたが幼稚園教育要領にはなかった概念などは、幼稚園移行型の方が変化を感じており、教育に関する内容は幼稚園移行型よりも保育所移行型の方が変化を感じていることが示された。

マイナスの変化をしたとの回答は、幼稚園移行型で多かった。たとえば、「勤務体制（時間、シフトなど）」、「職員会等の持ち方」、「研修の持ち方」、「保育を振り返る機会」などは、マイナスの変化をしたとの回答が幼稚園移行型で少なからず見られた。幼稚園は保育所に比べて子どもを園で預かる時間は短く、認定こども園化することにより、子どもを預かる時間が相対的に増加することで、業務の時間調整が大変と感じ、これらの項目でのマイナス評価につながったと考えられる。

勤務経験年数による保育者の意識や行動の変化の比較

勤務経験の長さによって、認定こども園化に伴う意識や行動の変化が異なるかを検討した。施設を問わずの通算での勤務経験の長さから、「5年未満」（n=153人）、「5～10年」（n=155人）、「10～20年」（n=214人）、「20年以上」（n=167人）の4群に回答者を分け、群毎にプラスの変化と回答のあったもの、マイナスの変化と回答のあったもの、変化なしの回答のあったものの比率を求めた。その結果を表1-14-1および表1-14-2に示した。

多くの項目では、勤務経験が長いほど、変化なしという回答が多かった。たとえば、「子どもに対する見方・考え方」、「養護に対する見方・考え方」、「教育に対する見方・考え方」、「食育に対する意識」、「特別な配慮を要する子どもへの指導に対する意識」、「クラス運営に対する意識」、「子どもとの関わり」、「子ども同士の関わり」、「保護者との関わり」などは、勤務経験が長いものほど、変化なしという回答が多かった。勤務経験が長いほど、子どもや保育に関する見方・考え方など意識的な面では保育者としての専門性は確固としたものになり、施設の形態の変化に関わらず変化しないものとなっていると考えられる。

他方、勤務経験が短いほど変化なしという回答が多い項目もあり、「勤務体制（時間、シフトなど）」などは、勤務経験が長いほど変化なしという回答が少なかった。具体的な行動レベルでの変化が伴う項目については、勤務経験が長いほど、これまでの経験が影響していると考えられる。

施設規模による保育者の意識や行動の変化の比較

施設の規模によって、認定こども園化に伴う保育者の意識や行動の変化が異なるかを検討した。回答者の勤務する施設の1号認定、2号認定、3号認定を合わせた在籍児の合計人数から、「100人までの園」（n=230人）、「101～150人の園」（n=207人）、「151～200人の園」（n=146人）、「200人を超える園」（n=106人）の4群に回答者を分け、

表1-13 認定こども園化に伴う意識や行動に関する変化（以前の施設による比較）

		－	変化なし	＋
勤務体制（時間、シフトなど）	幼稚園から	34.0%	37.1%	28.9%
	保育所から	11.8%	70.3%	17.9%
子どもに対する見方・考え方	幼稚園から	2.9%	57.8%	39.2%
	保育所から	0.2%	60.3%	39.5%
養護に対する見方・考え方	幼稚園から	3.0%	49.5%	47.5%
	保育所から	1.0%	68.4%	30.6%
教育に対する見方・考え方	幼稚園から	6.0%	56.0%	38.0%
	保育所から	1.0%	44.1%	54.9%
食育に対する意識	幼稚園から	5.0%	53.5%	41.6%
	保育所から	1.0%	70.9%	28.1%
特別な配慮を要する子どもへの指導に対する意識	幼稚園から	2.9%	56.9%	40.2%
	保育所から	0.7%	66.3%	33.0%
事故防止・安全対策への意識	幼稚園から	3.0%	42.6%	54.5%
	保育所から	0.5%	67.7%	31.8%
子育て支援への意識	幼稚園から	3.0%	47.0%	50.0%
	保育所から	1.0%	66.4%	32.6%
クラス運営に対する意識	幼稚園から	3.9%	58.8%	37.3%
	保育所から	1.0%	56.3%	42.8%
指導計画・記録等への意識	幼稚園から	7.9%	46.5%	45.5%
	保育所から	3.9%	40.5%	55.5%
子どもとの関わり	幼稚園から	3.0%	71.0%	26.0%
	保育所から	0.5%	67.3%	32.2%
子ども同士の関わり	幼稚園から	3.9%	76.5%	19.6%
	保育所から	0.7%	80.0%	19.3%
保護者との関わり	幼稚園から	4.9%	76.5%	18.6%
	保育所から	1.5%	77.3%	21.2%
保護者同士の関わり	幼稚園から	11.0%	79.0%	10.0%
	保育所から	1.0%	88.2%	10.8%
地域との関わり	幼稚園から	3.0%	76.0%	21.0%
	保育所から	0.2%	76.8%	22.9%
同僚との関わり	幼稚園から	12.9%	71.3%	15.8%
	保育所から	1.5%	82.0%	16.6%
職員会等の持ち方	幼稚園から	27.3%	45.5%	27.3%
	保育所から	4.2%	63.9%	31.9%
研修等への取り組み	幼稚園から	12.9%	48.5%	38.6%
	保育所から	3.9%	46.8%	49.3%
小学校との連携	幼稚園から	3.0%	77.0%	20.0%
	保育所から	0.7%	62.2%	37.0%
保育を振り返る機会	幼稚園から	10.9%	55.4%	33.7%
	保育所から	1.2%	54.6%	44.1%
保育者の専門性に対する意識	幼稚園から	6.9%	52.0%	41.2%
	保育所から	1.0%	42.2%	56.8%

表1-14-1 認定こども園化に伴う意識や行動に関する変化（勤務経験による比較）

		－	変化なし	＋
勤務体制（時間、シフトなど）	5年未満	0.0%	71.4%	28.6%
	5～10年	10.0%	70.7%	19.3%
	10～20年	10.4%	66.7%	22.9%
	20年以上	24.2%	56.4%	19.5%
子どもに対する見方・考え方	5年未満	0.0%	57.5%	42.5%
	5～10年	0.0%	63.0%	37.0%
	10～20年	0.0%	58.1%	41.9%
	20年以上	1.2%	65.9%	32.9%
養護に対する見方・考え方	5年未満	0.0%	54.5%	45.5%
	5～10年	1.3%	64.7%	34.0%
	10～20年	0.9%	61.0%	38.0%
	20年以上	0.0%	67.7%	32.3%
教育に対する見方・考え方	5年未満	0.0%	48.3%	51.7%
	5～10年	1.3%	46.1%	52.6%
	10～20年	0.0%	47.1%	52.9%
	20年以上	1.2%	52.8%	46.0%
食育に対する意識	5年未満	0.0%	61.6%	38.4%
	5～10年	1.3%	68.2%	30.5%
	10～20年	0.0%	66.7%	33.3%
	20年以上	1.2%	73.6%	25.2%
特別な配慮を要する子どもへの指導に対する意識	5年未満	0.0%	50.0%	50.0%
	5～10年	2.6%	66.7%	30.8%
	10～20年	0.0%	64.8%	35.2%
	20年以上	0.0%	69.1%	30.9%
事故防止・安全対策への意識	5年未満	0.0%	55.9%	44.1%
	5～10年	0.0%	61.4%	38.6%
	10～20年	0.0%	63.7%	36.3%
	20年以上	0.0%	62.8%	37.2%
子育て支援への意識	5年未満	0.0%	56.6%	43.4%
	5～10年	0.0%	66.2%	33.8%
	10～20年	0.9%	60.4%	38.7%
	20年以上	1.2%	58.8%	40.0%
クラス運営に対する意識	5年未満	0.0%	53.1%	46.9%
	5～10年	0.0%	57.0%	43.0%
	10～20年	1.0%	59.0%	40.0%
	20年以上	1.2%	67.5%	31.3%
指導計画・記録等への意識	5年未満	0.0%	48.3%	51.7%
	5～10年	4.0%	46.3%	49.7%
	10～20年	0.0%	44.8%	55.2%
	20年以上	1.3%	44.6%	54.1%
子どもとの関わり	5年未満	0.0%	57.5%	42.5%
	5～10年	0.0%	68.0%	32.0%
	10～20年	1.0%	70.0%	29.0%
	20年以上	0.0%	77.8%	22.2%

表1-14-2 認定こども園化に伴う意識や行動に関する変化（勤務経験による比較・続き）

		－	変化なし	＋
子ども同士の関わり	5年未満	0.0%	64.8%	35.2%
	5～10年	0.0%	80.3%	19.7%
	10～20年	0.0%	80.7%	19.3%
	20年以上	0.0%	83.8%	16.3%
保護者との関わり	5年未満	0.0%	65.0%	35.0%
	5～10年	1.4%	77.4%	21.2%
	10～20年	0.0%	80.0%	20.0%
	20年以上	0.0%	84.8%	15.2%
保護者同士の関わり	5年未満	0.0%	80.0%	20.0%
	5～10年	0.0%	91.1%	8.9%
	10～20年	2.0%	86.0%	12.0%
	20年以上	0.0%	91.1%	8.9%
地域との関わり	5年未満	0.0%	69.9%	30.1%
	5～10年	0.0%	83.7%	16.3%
	10～20年	0.9%	75.8%	23.2%
	20年以上	1.2%	72.2%	26.5%
同僚との関わり	5年未満	0.0%	70.5%	29.5%
	5～10年	0.0%	88.4%	11.6%
	10～20年	1.0%	82.8%	16.2%
	20年以上	0.0%	85.5%	14.5%
職員会等の持ち方	5年未満	0.0%	64.1%	35.9%
	5～10年	2.9%	65.2%	31.9%
	10～20年	6.2%	58.0%	35.8%
	20年以上	9.4%	60.4%	30.2%
研修等への取り組み	5年未満	1.4%	48.3%	50.3%
	5～10年	0.0%	54.8%	45.2%
	10～20年	1.9%	51.0%	47.1%
	20年以上	4.2%	45.5%	50.3%
小学校との連携	5年未満	0.0%	64.8%	35.2%
	5～10年	0.0%	77.3%	22.7%
	10～20年	0.0%	67.1%	32.9%
	20年以上	2.5%	54.4%	43.1%
保育を振り返る機会	5年未満	0.0%	53.5%	46.5%
	5～10年	1.3%	62.7%	36.0%
	10～20年	1.0%	56.4%	42.6%
	20年以上	2.6%	50.3%	47.0%
保育者の専門性に対する意識	5年未満	0.0%	42.8%	57.2%
	5～10年	1.3%	50.0%	48.7%
	10～20年	0.0%	45.0%	55.0%
	20年以上	3.6%	47.9%	48.5%

群毎にプラスの変化と回答のあったもの、マイナスの変化と回答のあったもの、変化なしの回答のあったものの比率を求めた。その結果を表1-15-1および表1-15-2に示した。

在籍児童数が200人を超える大規模な施設では、「保護者同士の関わり」、「職員会の持ち方」などで、マイナスの変化が多いことが示された。このことについては、そもそも今回の調査対象のうち200人を超える大規模な施設には幼稚園移行型の割合が多かったことが影響していると考えられる。ただ、今回の結果では100名以内の小規模な施設にも幼稚園移行型の割合が多かったことを考えると、これらの項目は大規模な施設ほど影響が大きかったといえるかもしれない。

一方で「勤務体制（時間、シフトなど）」については、施設規模が小さいほどプラスの変化に比べてマイナスの変化が大きいことが示された。このことも、100名以内の小規模施設には幼稚園移行型の割合が多かったという理由だけではなく、小規模施設ほど、認定こども園化に伴う職員の勤務体制の変化の影響が大きかったことを表していると考えられる。

2) 自由記述データの結果

「子どもに対する見方・考え方」における変化の内容

子どもに対する見方・考え方について自由記述形式で尋ねた結果、194の記述があった。そのうち「変わらない」等と記述された内容を除いて、幼稚園移行型と保育所移行型に分けて整理をしたところ、幼稚園移行型は43、保育所移行型は151の記述となった。カテゴリーに分類した結果が表1である。記述例については、代表的なものを記載し、要約して示した（表2-1）。

幼稚園移行型では、「0歳からの成長（20.9%）」、「一人一人に目を向ける（19.2%）」が比較的多かった。また保育所移行型の回答と比較して、「保護者・家庭環境への配慮（7.0%）」が多かった。これらのことから、認定こども園への移行に伴い、新たに接することとなった3歳未満児と多様な背景を持つ保護者への見方・考え方が変化したと考えられる。

保育所移行型では、「養護・教育を意識（15.2%）」、「一人一人に目を向ける（16.3%）」、「育ち・内面の読み取り（12.6%）」、「主体性重視（13.9%）」が多かった。保育所移行型では、移行に伴い受け入れる子どもの変化はあまり大きくないと考えられるが、「教育」という要素や一人一人の子どもの育ちや主体性に目を向けるように変化したと言える。

また数は少ないが、両移行型に懸念・課題とする意見もあり、職員間の連携、長時間在園児への配慮、養護と教育のバランスなどが挙げられた。

「養護や教育に対する見方・考え方」における変化の内容

「養護や教育に対する見方・考え方」について自由記

述形式で尋ねた結果、254の記述があった。そのうち「変わらない」等と記述された内容を除いて、幼稚園移行型と保育所移行型に分けて整理をしたところ、幼稚園移行型は59、保育所移行型は195の記述となった。カテゴリーに分類した結果が表2である。記述例については、代表的なものを記載し、要約して示した（表2-2）。

幼稚園移行型では、「養護・教育を意識（16.9%）」、「3歳未満児・3歳以上児との連続性（10.2%）」、「安全・健康（8.5%）」、「長時間保育（10.2%）」、「保護者・家庭環境への配慮（11.9%）」が多く挙げられ、子どもに対する見方・考え方の結果と同様に3歳未満児と多様な保護者への見方・考え方が変化したと考えられる。

保育所移行型では、「養護・教育を意識（43.1%）」とかなり多く、幼稚園移行型よりもその割合が高かった。このことから、幼稚園移行型における「養護」よりも保育所移行型の「教育」の導入の方が意識の変化に大きな影響を与えていると考えられる。また、「教育・養護の具体化（9.7%）」として、外部講師による教室（英語・体操）や文字・数への興味関心、設定保育が多く挙げられていた。一方で、「遊び・学びの重視（4.6%）」、「主体性重視（4.1%）」の意見も挙げられており、「教育」という要素が取り入れられる中で、その具体化の方向性は多様であることが示された。幼稚園移行型との違いでは、「小学校との接続（4.1%）」、「指導計画（5.1%）」が多く挙げられており、移行に伴い新しく入ってきた要素ではないが、より一層意識するよう変化したと考えられる。

また数は少ないが、懸念・課題として、養護と教育の捉え方の難しさ、職員間の考え方の違い、保育時間の違いへの対応などが挙げられた。

「子育て支援への意識」における変化の内容

子育て支援への意識の変化について自由記述形式で尋ねた結果、266の記述があった。そのうち、「変わらない」等と記述された内容を除いて、幼稚園移行型と保育所移行型に分けて整理をしたところ、幼稚園移行型は49、保育所移行型は116の記述となった。その記述内容について、KJ法を参考にカテゴリーに分類した結果が表2-3である。

幼稚園移行型では、子育てサークル等の活動が増加したことを含めた「未就園児への支援（30.6%）」に対する意識が高まっている内容が最も多かった。次いで、就労している保護者やその子どもに対する理解や支援への意識が高まった内容である「保育時間増加（保護者の就労）への理解（16.3%）」となっていた。保育所移行型と比較すると、「保育時間増加（保護者の就労）への理解」と「乳児への対応」が幼稚園移行型のみ記述された意識の変化であった。

一方、保育所移行型では、保護者との意思疎通や情報共有などに対する意識が高まった内容である「保護者との積極的な関わり（24.1%）」が最も多かった。次いで、

表1-15-1 認定こども園化に伴う意識や行動に関する変化（施設規模による比較）

		－	変化なし	＋
勤務体制（時間、シフトなど）	100名以内	23.1%	61.1%	15.7%
	101～150名	14.2%	67.6%	18.1%
	151～200名	19.0%	62.0%	19.0%
	200名超	24.5%	39.2%	36.3%
子どもに対する見方・考え方	100名以内	1.8%	59.4%	38.8%
	101～150名	1.0%	57.8%	41.2%
	151～200名	0.0%	63.0%	37.0%
	200名超	1.9%	64.8%	33.3%
養護に対する見方・考え方	100名以内	1.8%	63.6%	34.5%
	101～150名	1.5%	65.2%	33.3%
	151～200名	1.4%	60.0%	38.6%
	200名超	1.0%	53.4%	45.6%
教育に対する見方・考え方	100名以内	3.7%	45.7%	50.7%
	101～150名	2.0%	45.4%	52.7%
	151～200名	2.1%	50.7%	47.2%
	200名超	1.9%	52.9%	45.2%
食育に対する意識	100名以内	3.2%	70.5%	26.4%
	101～150名	1.0%	69.6%	29.4%
	151～200名	0.0%	61.6%	38.4%
	200名超	1.9%	63.5%	34.6%
特別な配慮を要する子どもへの指導に対する意識	100名以内	2.3%	61.2%	36.5%
	101～150名	0.5%	65.9%	33.7%
	151～200名	0.7%	57.9%	41.4%
	200名超	1.9%	65.7%	32.4%
事故防止・安全対策への意識	100名以内	1.4%	63.6%	35.0%
	101～150名	0.0%	64.2%	35.8%
	151～200名	1.4%	53.4%	45.2%
	200名超	1.0%	59.6%	39.4%
子育て支援への意識	100名以内	1.8%	62.4%	35.8%
	101～150名	1.5%	63.7%	34.8%
	151～200名	0.7%	54.1%	45.2%
	200名超	1.0%	58.7%	40.4%
クラス運営に対する意識	100名以内	2.8%	59.0%	38.2%
	101～150名	1.0%	59.8%	39.2%
	151～200名	1.4%	52.8%	45.8%
	200名超	1.0%	65.7%	33.3%
指導計画・記録等への意識	100名以内	4.6%	44.2%	51.2%
	101～150名	5.9%	39.7%	54.4%
	151～200名	5.5%	42.8%	51.7%
	200名超	1.0%	56.3%	42.7%
子どもとの関わり	100名以内	2.7%	67.3%	30.0%
	101～150名	0.5%	68.3%	31.2%
	151～200名	1.4%	66.2%	32.4%
	200名超	1.9%	71.2%	26.9%

表1-15-2 認定こども園化に伴う意識や行動に関する変化（施設規模による比較・続き）

		－	変化なし	＋
子ども同士の関わり	100名以内	1.8%	78.6%	19.5%
	101～150名	2.0%	79.5%	18.5%
	151～200名	3.4%	69.2%	27.4%
	200名超	3.8%	75.0%	21.2%
保護者との関わり	100名以内	3.7%	77.6%	18.7%
	101～150名	3.9%	76.6%	19.5%
	151～200名	3.4%	71.2%	25.3%
	200名超	7.6%	68.6%	23.8%
保護者同士の関わり	100名以内	4.6%	85.8%	9.6%
	101～150名	3.6%	91.3%	5.1%
	151～200名	4.3%	83.6%	12.1%
	200名超	14.7%	70.6%	14.7%
地域との関わり	100名以内	1.4%	72.5%	26.1%
	101～150名	0.5%	77.0%	22.5%
	151～200名	4.2%	72.0%	23.8%
	200名超	2.9%	78.8%	18.3%
同僚との関わり	100名以内	5.0%	78.2%	16.8%
	101～150名	4.4%	80.0%	15.6%
	151～200名	4.2%	78.5%	17.4%
	200名超	6.7%	75.2%	18.1%
職員会等の持ち方	100名以内	11.9%	57.1%	31.1%
	101～150名	9.4%	57.9%	32.7%
	151～200名	11.2%	58.7%	30.1%
	200名超	19.2%	51.9%	28.8%
研修等への取り組み	100名以内	10.1%	44.0%	45.9%
	101～150名	4.9%	49.0%	46.1%
	151～200名	4.8%	42.8%	52.4%
	200名超	7.7%	57.7%	34.6%
小学校との連携	100名以内	2.8%	57.4%	39.8%
	101～150名	1.0%	67.0%	32.0%
	151～200名	2.8%	68.8%	28.5%
	200名超	1.0%	72.8%	26.2%
保育を振り返る機会	100名以内	6.4%	53.0%	40.6%
	101～150名	1.5%	52.7%	45.9%
	151～200名	7.5%	51.4%	41.1%
	200名超	9.6%	60.6%	29.8%
保育者の専門性に対する意識	100名以内	2.7%	48.6%	48.6%
	101～150名	2.0%	43.9%	54.1%
	151～200名	0.7%	41.1%	58.2%
	200名超	3.8%	51.4%	44.8%

表2-1 子どもに対する見方・考え方の変化（自由記述抜粋）

カテゴリー	幼稚園移行型	保育所移行型
養護・教育を意識	2 (4.7%) ・養護の面を今までは意識していなかったが、子ども園になり、養護のことに目を向けるようになった。 ・教育と養護の捉え方の差	23 (15.2%) ・養護中心で保育しがちであったが、教育面もしっかりと考えるようになった。 ・今まで、養護と教育をわけて考えることがなかったが、“教育”という観点でも、保育を考えるようになった。
0歳からの成長	9 (20.9%) ・0才からの成長が見られ、個々の成長をより深く考え受けとめたり、子どもたちも柔らかい言い方、接し方になったきた。 ・3-5ではなく、0-5を意識するようになった。	1 (0.7%) ・保育の中にも教育はあり、未満児からの基本的な成長、発達が発達期に大きく影響すると思う。
一人一人に目を向ける	7 (16.3%) ・以前よりひとりひとりに寄り添い個々に合った接し方を考えるようになった。 ・以前に増して、子どもの成長について個々を意識して考えられるようになった。それぞれ目標を作って取り組み、焦らせることが少なくなったと感じる。	29 (19.2%) ・子ども1人1人を尊重し、子の思いを受けとめながら関わる。 ・1人ひとりの得意なこと、不得意なことを理解し、接しようとするに改めて気づくことができた。
育ち・内面の読み取り	3 (7.0%) ・子どもの声や思いを拾うことの大切さ実感している。 ・子どもの発言には、どのような思いがあるのか考えるようになった。	19 (12.6%) ・就学前までの子どもの育ちを見通して保育を考えるようになった。 ・子どもの育ちの連続性への意識、捉え方は大きく変化してきている。
主体性重視	1 (2.3%) ・子ども主体の保育	21 (13.9%) ・子どもが主体的に活動できるための環境を今まで以上に考えるようになった。 ・子どもたちの興味・関心、経験させたいことをより強く意識するようになった。
遊び・学びの重視	3 (7.0%) ・未満児は毎日の生活の関わり1つ1つが学びであること。 ・あそび方の指導や考え方が保育園のときとは少し変化しあそびについて話し合いの時間がある。	12 (7.9%) ・学びの芽や、遊びの中から見取る意識が高まった。 ・ただ「楽しそう」等だけでなく、今の姿（遊び）から、子どもが何を考え、学んでいるかを見取ろうとするようになった。
保育時間の違いへの配慮	2 (4.7%) ・いろいろな生活時間の子どもたちがいることを意識するようになった。 ・いろいろな生活リズムの子がいていろいろな精神状態の子がいてもう少し子どもに寄り添って気持ちを理解してあげなくてはいけない事を痛感した。	6 (4.0%) ・午後から降園する子が増えた為、一号二号の子で養護や教育の面において変わりが無いよう、午前中の保育の見直しをする機会が出来た。 ・1号認定の子どもたちが早く帰るので、活動の時間など見直しをもって計画するようにしている。
保護者・家庭環境への配慮	3 (7.0%) ・こども園は働くお母さんの支援であり、預かり時間をしっかり活かしている母親がいますが、子どもの為にはできるだけ長く向き合ってほしいと思います。 ・保護者が働いている時間が長いほど不安定になりやすかったり、大人に甘えたい気持ちが強くあったりするように感じる機会が多くなった。	4 (2.6%) ・家庭での生活リズムが活動に影響していることもある。 ・幼稚部・保育部で両親の仕事の忙しさ、関わり方に差があり、子どもの様子も違うので、接し方など少し考えるようになった。
職員間の連携	1 (2.3%) ・先生達と話をする機会が増えた。	6 (4.0%) ・研修や会議を通して自分だけの考えだけでなく、他の職員の意見を聞くことで新たな発見があった。 ・担当がなくなり、園全体を（子どもを）常に把握できるようになった。
指導計画・研修	4 (9.3%) ・研修に行く機会により、より多面的に深く理解していけるようになった。 ・エピソード記録を書くことによって、より子どもたちを見つめるようになった。	12 (7.9%) ・指導内容を意識しながら子どもの様子を見るようになった。 ・週案や個別の記録を細かくこと（ママ）によって、職員一人ひとりの子どもへの接し方が特に変わってきた。
懸念・課題	2 (4.7%) ・幼稚園、保育園とそれぞれ違う文化の中で、保育してきたためか、子どもにとって良いと言う視点で協力し合おうとする意識を共有することが難しい。 ・長時間園にいる子が寂しい思いをする子が多い。また、年齢も様々なため、以上児は物足りないように感じる。	3 (2.0%) ・養護の部分が軽視され、“教育”“あそび”ばかりにおもきをおく指導案が良いとされている。 ・保育者が査定されるようになってきていると感じ、子どもにもそうなっていくような気配を感じる。
その他	6 (14.0%)	15 (9.9%)

表2-2 養護・教育についての変化（自由記述抜粋）

カテゴリー	幼稚園移行型	保育所移行型
養護・教育を意識	10 (16.9%) ・今までやってきた教育面もしっかりしつつ、養護面も踏まえて保育をしていかないといけない。 ・養護の方をしっかりと見ていくようになった。	84 (43.1%) ・以前より教育に対する考え方が強くなり、子どもがより学んで、成長できるようにしていきたい。 ・学び教育面を意識するようになった。
教育・養護の具体化	2 (3.4%) ・5歳児の部屋の机の配置が黒板の見えやすい形となり、教育を受ける為に学びやすい形となった。 ・2号認定の子どもが多くなり、養護について考え、生活面を大切にしていかなければならないと思うようになった。	19 (9.7%) ・以前から取り入れていた外部講師に依頼して行う活動の対象年齢を広げた。 ・文字、数を触れられる機会を増やしたいと思うようになった。
遊び・学びの重視	3 (5.1%) ・クラス全体、個々の学びを捉えたり考えたりしながら保育をするようになった。 ・教えるのではなく、一緒に学び合うことを心がけている。	9 (4.6%) ・アクティブラーニングについて学びを深める機会が増え、園児たちの発見や自ら始めた遊びの中での学びをより重視するようになった。 ・遊びを通しての教育ということで遊びの幅も広がった。
主体性重視	0 (0%)	8 (4.1%) ・乳幼児期の子ども達の成長、発達から意欲的に自分でやってみようとする達成感や充実感が味わえる関わり。 ・遊びを中心とした活動の中で、子ども達が主体的に活動できること、環境の大切さを考えるようになった。
未満児・以上児との連続性	6 (10.2%) ・0、1才に対する保育のことも考えるようになった。幼児の担任と乳児の担任の配慮すべき点がわかった。 ・3才以下の子どもの1対1の関係、乳児から幼児へのつながりがとてもむずかしい、大切であることを実感した。	7 (3.6%) ・特に0才児からでも教育と捉えられること。満3才からが教育ではなく全てが教育であると考えようになった。 ・乳児から幼児は常につながりがあり、小さい頃の経験が大きくなって関係がある大切さを改めて実感し、見直した。
一人一人に目を向ける	2 (3.4%) ・一人一人密に接することで、少しの変化でも、見おとしなく対応していける様になった。	9 (4.6%) ・一人ひとりの成長、できるできたを意識しながら日々を過ごすようになった。 ・一人一人の発達に合わせた援助、目的、ねらいを明確にして関わる。
内面・育ちの読み取り	2 (3.4%) ・2、3号認定の子は1日の生活をほぼ、こども園で過ごすことになる中で、子どもの気持ち、過ごす環境を考えなければならぬと感じた。 ・発達段階をより重視する姿勢。	9 (4.6%) ・子どもの内面の成長を意識した教育、活動に変わっているように思います。 ・どの部分をより丁寧に行うと、子どもたちは成長するのかを以前より考え、関わるようになった。
安全・健康	5 (8.5%) ・衛生管理に対する配慮を細かくするようになった。 ・保育時間の長い子が増え、園で体調をくずす子も目立つようになった。休憩時間を設けるなど配慮している。	0 (0%)
長時間保育	6 (10.2%) ・特に、在園児間の長い子への様々な配慮が大切だと思えます。	0 (0%)
保護者・家庭環境への配慮	7 (11.9%) ・特に養護について個々の成長に合わせ、保護者との連携が深まった。 ・様々な家庭、生活環境の子がいる中で、その裏側にあるものを考えたり、保護者と連携を取れるよう努力するようになりました。	3 (1.5%) ・子どもたちがどんな育ち、学びが育っているか保護者に可視化することの大切さを意識している。 ・一人ひとり家庭環境や性格等違うので、それぞれに合った関わり（養護・教育）をしていかななくてはいけない。
職員間の連携	3 (5.1%) ・以前より個々について考えたり、職員間で共有するようになってきた。 ・教育に関しては他職員と話し合う場を多くもち、色々なやり方を学んでいる。	3 (1.5%) ・保育園と幼稚園で働いていた先生が同じ場で働くことにより知識向上できた。 ・教育面の視野がひろがり、教員間で子どもに教え伝えていくべきことを話し合い考える機会が増えた。
小学校との接続	1 (1.7%) ・小学校とのつながりが密になった。	8 (4.1%) ・教育の面でも就学を見据えた援助やかかわりを意識し、学習面でのねらいを具体的に考えるようになった。 ・小学校への移行がよりスムーズになるよう教育的な時間をもつことを意識するようになった。
指導計画	1 (1.7%) ・教育課程を見直し修正、追記などをした。	10 (5.1%) ・教育的な部分のねらいを達成するために、指導計画を立てる際のポイントのしほり方など。 ・月案、週案の立案、反省等、より丁寧に書くようになった。
新要領・指針	1 (1.7%) ・養護に対してはあまり変わったところはないと思います。教育に対しては10の姿が導入されたことで今までとは違った見方（より詳しく）もしていると思います。	5 (2.6%) ・卒園までに育てたい10のカヤアプローチカリキュラムについてなどかかえるようになり、保育 ・教育の中に取り入れることを意識するようになった。
懸念・課題	4 (6.8%) ・「養護」自体、よく理解できていません。養護という言葉を使い、教育を否定する人もいて、幼児教育（＝生活そのもの）の考え方との違いに苦しんでいます。 ・元保育所、元幼稚園の考え方の違いにはさまれ動きにくい。上司の指示、考え方がバラバラで振り回される。	9 (4.6%) ・保育部、教育部と保育時間が違うので、両者を同じようによりよい保育していくために、どのようにしたらよいか考えることが難しいところもある。 ・教育について展開できない、仕方がわからない職員が多く、昔からの専門家としての養護になかなかならない。
その他	6 (10.2%)	12 (6.2%)

表2-3 子育て支援への意識の変化（自由記述抜粋）

カテゴリー		幼稚園移行型		保育所移行型
未就園児への支援	15 (30.6%)	・子どもを預かるだけでなく、保護者への支援や未就園児への子育て支援など大切なのだと思った。 ・子育て支援等を入園前に行う事で保護者との関わりを大切にできるようになった。	13 (11.2%)	・未就園児とその保護者に向けてもこども園がオープンな存在となり、遊びの場や子育てに関する知識を提供していけるように自分の保育にとどまらず声をかけていきたいと思うようになった。
地域での子育て支援	0		19 (16.4%)	・地域へのつながりという点では意識がより高まっている ・今まで以上に、地域で何が求められているのか考えるようになった。
保護者との積極的なかわり	6 (12.2%)	・保育、子育てのアドバイスを気軽に言うように心がけるようになった。 ・保護者と連携を取れるよう努力する事によって、子どもに対する悩みをきいたりするようになり、一緒に考えようと努力するようになった。	28 (24.1%)	・今までは子育て支援の担当の先生に任せていたが、自分たちの毎日の保護者とのやりとりも子育て支援の1つだと理解し、意識した声かけをする様になった。 ・より積極的に保護者へ関わっていくようになった。
子育て・保護者支援全般への意識	7 (14.3%)	・子育て支援への意識が以前に比べて強くなった。 ・子育てする保護者の方への支援をていねいにしているように思う。	15 (12.9%)	・より専門的知識を生かした支援の必要性を感じ、実行していこうという意識へと変わった。 ・様々なニーズに合った子育て支援が求められ、伴って対応するようになってきている。
多様な家庭への理解	6 (12.2%)	・事情のある家庭の子が入園してくるケースが増え、一人一人の背景にあるものを探りながら支援することの大切さをあらためて感じる。 ・園での保育だけでなく、家庭での過ごし方にも配慮しながら子どもを見るようになった。	14 (12.1%)	・支援を求める家庭（方）が増えていると感じるので、要望に応じられるよう努力しようとしている。 ・1号認定も2号認定も家庭について、どう子どもが育っていくかについて幅広く考えるようになった。
支援への懸念	2 (4.1%)	・『子どもたちを社会全体で育てていこう』という考え方には賛同しているが、安易にサービスとして利用しているところもあるため残念。 ・働いている方への支援をしてあげなければいけないと思う反面、2号認定者による保育の時間が長くなることへの不満。	5 (4.3%)	・長時間園で子どもを預かる事が、子育て支援なのか疑問。 ・1-3号認定など区分化されたことで、時間の区切りがはっきりした為、それを基準に保護者の考え方や子育てへの思いを計ってしまうことがある。（長時間認定だから、仕事が休みでも0才児を順番まで預けてしまうなど）
保育時間増加（保護者の就労）への理解	8 (16.3%)	・働く母親が増えていることを理解し、行事への参加の仕方やコミュニケーションのとり方について考えるようになった。 ・保育を必要とする子どもについて以前よりも考えるようになった。	0	
乳児への対応	2 (4.1%)	・赤ちゃんの対応についてどこまで職員が立ち入っているのかわからない。 ・0~2歳の子のことも考えることが増えた。	0	
保護者にとって身近な場	0		6 (5.2%)	・施設に子育て支援施設もあるので、身近に感じるようになり、関わりを広げる大切な場と思うようになった。
教育の視点	0		3 (2.6%)	・教育の観点から保護者に向けて話しをするよう以前よりも意識するようになった。
職員の協働	0		3 (2.6%)	・連絡帳に書いてある相談を、園長や他の職員と話し合い園全体で支援していこうとする姿勢が増えた。
保育の充実	0		2 (1.7%)	・支援センターで保護者や兄弟の姿なども知る機会が増えたことで、保育にも参考にできるようになった。
その他	3(6.1%)		8(6.9%)	

地域とのつながりや地域の中での園の役割などを考える意識が高まった内容である「地域での子育て支援（16.4%）」となっていた。幼稚園移行型と比較すると、「地域での子育て支援」に加えて、少数ではあるが「保護者にとって身近な場」「教育の視点」「職員の協働」「保育の充実」の内容については、保育所移行型のみ記述された意識の変化であった。

以上のように、幼稚園移行型と保育所移行型の両者において、約9割近くが意識の肯定的な向上で記述されていたが、一部には否定的な内容として「支援への懸念」があった。たとえば、保護者から安易なサービスとして捉えられることや保育時間が長くなることへの疑問を感じるようになった内容があった。

「同僚との関わり」における変化の内容

同僚との関わりへの意識の変化について自由記述形式で尋ねた結果、236の記述があった。そのうち、「変わらない」等と記述された内容を除いて、幼稚園移行型と保育所移行型に分けて整理をしたところ、幼稚園移行型は45、保育所移行型は81の記述となった。その記述内容について、KJ法を参考にカテゴリーに分類した結果が表2-4である。

幼稚園移行型では、職員同士で話し合う機会を重視する意識が高まった内容である「協働性の向上（33.3%）」が最も多かった。その一方で、職員数の増加や勤務体制の複雑化などによって、話し合うための「時間不足（17.8%）」や「人間関係の複雑化（15.6%）」「考え方の

違い（13.3%）」などを感じている記述もあり、約半数が否定的な内容であった。中でも「人間関係の複雑化」や「考え方の違い」は幼稚園移行型のみでみられた。

保育所移行型では、幼稚園移行型と同様に、職員全体で共有する機会を重視する意識が高まった内容である「協働性の向上（70.4%）」が最も多かった。その一方で、業務の煩雑化による「時間不足（7.4%）」や「協働性の低下（7.4%）」を感じている記述もあったが、幼稚園移行型に比べると低い割合であった。

（2）インタビュー調査

インタビューの対象園の移行の形態は、幼稚園移行型、保育所移行型、認定こども園移行型、幼稚園・保育所合併型と様々である。保育の形態においても、子どもの保育・教育の認定に関して、1～3号のすべての子どもがともに生活している園だけでなく、1号と2・3号の生活の場を分けている園もあり、保育の状況が多岐にわたることが確認された。また、対象者の保育経験年数も4～28年目と差があり、幼稚園からの転勤や保育所からの転勤を経て現職である場合や、職位も保育の担当年齢も様々であることから、幅広い回答を得ることとなった。実践の形態にかんがみて、幼稚園からの転勤者と合併型の幼稚園経験者は、幼稚園移行型に含めることとし、認定こども園移行型と保育所からの転勤者と合併型の保育所経験者は保育所移行型に含めて、質問項目ごとの主な回答について下記に示し、まとめを行った。

表2-4 同僚との関わりの変化（自由記述抜粋）

カテゴリー	幼稚園移行型	保育所移行型
協働性の向上	15 (33.3%) ・勤務体制が複雑になったので、より密に報告、連絡、相談を行うように心がけるようになった。 ・シフトで勤務を回すことが多くなったため、お互いに仕事を意識するようになった。	57 (70.4%) ・同じ目的にむかってチームワークを大切にしながら取り組むようになってきた。 ・担任の子だけでなく、皆で保育していこうという意識の変化・よく話し合いをするようになった。
資質向上への意欲	0	4 (4.9%) ・教育に関する研修へ行く機会ができ、同僚が行くことで、自分も意欲が高まっています。
乳児と幼児の交流	3 (6.7%) ・乳児担当の先生から子どもの話を聞いたり、同じ立場の先生たちといろいろな話をしたりする中で、いろいろなことを知れる。	0
時間不足	8 (17.8%) ・シフトの関係で、会話できない先生（1日の中で）がいる。 ・全員でそろう機会が減り、じっくりと話をすることが減った。	6 (7.4%) ・忙しくなり、ほとんど必要最低限の話しかできないことも多いように思う。 ・業務におわれて、関わりが少なくなってしまうように感じる。
人間関係の複雑化	7 (15.6%) ・教員やパートなど働く人数が増え、人間関係が複雑になってきた。 ・これまでは教職員の数も少なかったため簡単に意思疎通ができていたことが、今は難しくなった。	0
考え方の違い	6 (13.3%) ・旧保育園と旧幼稚園の考え方があり、その考え方がぶつかるときがある。 ・今までの経験や考え方をすり合わせることの難しさを感じるが増えた。	0
乳児と幼児のずれ	2 (4.4%) ・乳児の先生と幼児の先生とで関わりがなく、話をすることも少ない。壁ができてしまっている。	1 (1.2%) ・職員数が増えたことで、乳児担当と幼児担当の保育教諭の距離が遠くなった。
協働性の低下	0	6 (7.4%) ・職場の雰囲気以前よりも悪くなった。 ・教育面にむいている、保育面にむいている等で、クラス運営の得意、不得意が生じる。
その他	4 (8.9%)	7 (8.6%)

Q 1 認定こども園化に伴って、園内のどういうところが「よくなった」あるいは「悪くなった」とお感じですか。

幼稚園移行型	保育所移行型
<ul style="list-style-type: none"> ・よくなった、悪くなったについてはわからない ・0歳児から育ちを見ることができる ・衛生面、安全面などの養護的な配慮について視野が広がった ・温かい給食や手作りおやつの良さ ・保育時間の違いに気遣いをする ・預かり保育の保育料への配慮 ・書類が増えた ・休みが減った、帰宅が遅くなった ・会議、打ち合わせ、保育準備の時間が取れない 	<ul style="list-style-type: none"> ・「教育」「小学校との連携」を意識するようになった ・書類が増えた ・保育内容は変わらない ・社会的な評価が良くなった ・保護者の就労状況に関係なく子どもが登園できる ・休みを取りやすくなった

幼稚園移行型においても、保育所移行型においても、保育内容については変わっていないと意識している保育者がほとんどだったため、よくなった、悪くなったという視点ではなく、変化したことについて答える人が多かったようである。幼稚園移行型では0～2歳児の保育の実施と保育時間の変化に伴う配慮や気遣いについて良い面、悪い面のどちらからも捉えている。保育時間の延長により、保育以外の時間が減ってしまったことは悪くなったこととして挙げられている。また、保育所移行型においては、保育時間が大きく変わらなかったことから、保育者の体制にも変化がなかったことが予想される。どちらも、書類については制度の変更により、負担が増えたと回答している。

Q 2 移行前後で、あなた自身に戸惑いのようなものがあったとすれば、どのようなことか、お聞かせください。

幼稚園移行型	保育所移行型
<ul style="list-style-type: none"> ・1号認定と2号認定の保育の平等性 ・15時以降も子どもが居ること ・未満児の保育方法 ・保育士資格をもっていない ・制度について保護者の質問に答えるとき ・預かり保育の必要性 ・書類の様式の違い ・長時間保育の保育者の連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校との連携 ・幼稚園教諭免許をもっていない、または更新していない人もいる ・大きな戸惑いはない ・迎えの時間が異なる ・夏季休暇があること

幼稚園移行型と保育所移行型のどちらにおいても、免許、資格について戸惑いがあったという回答があった。しかし、認定こども園化を機会に保育者が免許、資格について意識する良いきっかけとなったと答える園もあった。Q 1の結果に示されたように、変化の大きい幼稚園移行型においては様々な戸惑いがあった。0～2歳児の保育の実施と保育時間の変化は戸惑いの要因となっている。

Q3 あなたは、移行によって、保育職としての専門性、あるいは専門性の受け止め方が変化しましたか。変化したとすればどのように変化しましたか。

幼稚園移行型	保育所移行型
<ul style="list-style-type: none"> ・専門性の受け止め方は変わらない ・「養護」の捉え方、「養護」の理解 ・感染症の対応や衛生面に関する知識 ・おむつ替え、健康管理の知識 ・長時間保育するためのより良い環境づくりについて考える姿勢 ・学童保育も始まったため、幅広く子どもを見る力をつける ・連絡ノートの活用(本当は直接子どもの育ちを伝えたい) ・0.1.2歳児への配慮、研修、会議での情報交換、関わり方に関心が高まった 	<ul style="list-style-type: none"> ・保育者としての専門性は変わらない ・子どもたちの活動は変わっていないが、保育者の意識が変わった ・未満児に対しても教育的な側面を考えるようになった ・「教育」の捉え方、教え込むのではなく子どもの主体性を大切にすること ・「教育課程」の必要性 ・「保育」から「保育・教育」と表すようになった ・「教育」「学び」という言葉を多く使うようになった ・教えることが「教育」ではなく、子ども自身が学ぶことが「教育」あると考えるようになった

幼稚園移行型と保育所移行型のどちらにおいても、専門性の受け止め方の移行による変化はなかった。また、子どもの生活は何も変わっていない、変わらないように配慮しているように見受けられた。しかし、移行により、保育者の意識は変化しており、幼稚園移行型においては、養護的な側面についての課題を挙げる回答が多く見られた。保育所移行型においては、教育的な側面についての意識の変化についての回答が多く、さらに、保育を深めていきたいという姿勢が感じられた。

Q4 あなたは、保育教諭としての専門性を向上させていくために、今後、どのような分野・領域の力量を高めていきたいと思いますか。あるいは、どのような研修に参加したいとお考えですか。

幼稚園移行型	保育所移行型
<ul style="list-style-type: none"> ・未満児の知識、経験、技術 ・小学校への連携をさらに学ぶ機会 ・「養護」について ・子どもの安全について ・「特別支援」について ・保護者の心のケアやカウンセリング ・気になる子どもについて ・実践的な研修、遊びの研修 ・他の園の取り組み、公開保育を通して、指導方法、援助方法、環境構成、遊びの展開などを学びたい 	<ul style="list-style-type: none"> ・若手の育成、コーチングスキル ・基礎的な内容(保育の原点) ・環境を通して行う教育・保育について、子どもの主体性について ・幼稚園の先生たちがどのような研修を受けてきたか知り、必要なことや足りないところは学んでいきたい ・園内研修を実施する

幼稚園移行型においては、0～2歳児、養護、保護者対応、特別支援、保育方法などが挙げられている。移行により、保育が変化したり、加わったりした部分について学び、専門性を高めていきたいと考えている。また、保育所移行型においては、認定こども園化したことを、今まで行ってきた保育を見直すきっかけとして、さらに保育の質を高めるための研修を望んでいることがうかがえた。

4 研究のまとめと今後の課題

(1) 研究のまとめ

認定こども園化に伴う専門性や職務の変化に関する調査の結果として、まず、質問紙調査の数量データについては、全体的な傾向として変化がないという回答が多かった。保育者の専門性については、基本的に変わりがないという認識を持っている保育者が多い。

プラスの変化を見てみると、多くの保育者が、認定こども園化に伴い、自分自身の保育や業務内容などをあらためて振り返り、専門性に対する意識を高めたと考えられる。マイナスの変化は、勤務体制や職員会等の持ち方など職務体制に関するものに見られた。

プラスの変化とマイナスの変化を比較してマイナスの変化の方が大きいものを見てみると、認定こども園化されることにより、より多様な利用者に対応する必要性が増し、勤務体制や会議の持ち方など、職員同士の連携の取り方に困難さを感じるとともに、保護者のタイプも多様になることで困難さを感じていることがうかがわれる。

変化の有無については、幼稚園移行型と保育所移行型とで異なる傾向が見られた。幼稚園移行型の方が変化なしという回答が多かった項目としては、「教育に対する見方・考え方」、「小学校との連携」などが挙げられた。保育所移行型の方が変化なしという回答が多かった項目としては、「勤務体制（時間、シフトなど）」、「養護に対する見方・考え方」、「食育に対する意識」、「事故防止・安全対策への意識」、「子育て支援への意識」、「職員会等の持ち方」などが挙げられた。保育所では、もともと子どもを園で預かる時間が長かったことで勤務体制もさまざまなシフトが組まれていることが多く、認定こども園化での変化は感じられなかったと考えられる。また、養護や子育て支援など、幼稚園教育要領にはなかった概念などは、幼稚園移行型の方が変化を感じており、教育に関する内容は幼稚園移行型よりも保育所移行型の方が変化を感じていることが示された。

マイナスの変化を感じているのは、幼稚園移行型で多かった。幼稚園は認定こども園化することにより、子どもを預かる時間が増加することで、業務の時間調整が大変と感じていると考えられる。

勤務経験の違いに注目すると、勤務経験が長い者ほど、変化なしという回答が多かった。勤務経験が長いほど、子どもや保育に関する見方・考え方など意識的な面では保育者としての専門性は確固としたものになり、施設の形態の変化に関わらず変化しないものとなっていると考えられる。ただし、勤務体制など具体的な行動レベルでの変化に伴う項目については、勤務経験が長いほど変化を感じ、勤務経験が短いほど変化なしという回答が多い。

施設規模に注目すると、大規模な施設では、「保護者

同士の関わり」、「職員会の持ち方」などで、マイナスの変化が多いことが示された。勤務体制については、施設規模が小さいほどプラスの変化に比べてマイナスの変化が大きい。小規模施設ほど、認定こども園化に伴う職員の勤務体制の変化の影響が大きかったことが示唆される。

質問紙調査の自由記述からは、次のような傾向が読み取れる。

「子どもに対する見方・考え方」については、幼稚園移行型で、新たに接することとなった3歳未満児と多様な背景を持つ保護者への見方・考え方が変化したことがうかがわれる。保育所移行型では、「教育」という要素や一人ひとりの子どもの育ちや主体性に目を向けるように変化したと言える。

「養護や教育に対する見方・考え方」については、幼稚園移行型では、子どもに対する見方・考え方の結果と同様に3歳未満児と多様な保護者への見方・考え方が変化したことがうかがわれる。幼稚園移行型における「養護」よりも保育所移行型の「教育」の導入の方が意識の変化に大きな影響を与えていることも示唆される。保育所移行型が「教育・養護の具体化」として、外部講師による教室（英語・体操）や文字・数への興味関心、設定保育を挙げている一方で、「遊び・学びの重視」「主体性重視」の意見も挙げられており、「教育」という要素の理解に大きな幅があることが示唆されている。

「子育て支援への意識」については、幼稚園移行型で、「未就園児への支援」に対する意識が高まっている内容が最も多かった。次いで、就労している保護者やその子どもに対する理解や支援への意識が高まったことがうかがわれる。保育所移行型では、保護者との意思疎通や情報共有などに対する意識が高まり、次いで、地域とのつながりや地域の中での園の役割などを考える意識が高まったことがうかがわれる。

「同僚との関わり」については、幼稚園移行型で、職員同士で話し合う機会を重視する意識が高まった一方で、職員数の増加や勤務体制の複雑化などによって、話し合うための「時間不足」や「人間関係の複雑化」「考え方の違い」を感じている記述もあり、約半数が否定的な内容であった。特に「人間関係の複雑化」や「考え方の違い」は幼稚園移行型のみでみられた。保育所移行型では、職員全体で共有する機会を重視する意識が高まった一方で、業務の煩雑化による「時間不足」や「協働性の低下」を感じている記述もあったが、幼稚園移行型に比べると低い割合であった。

インタビュー調査からは、以下の点が示唆された。

よくなった、あるいは悪くなった点については、幼稚園移行型においても、保育所移行型においても、保育内容については変わっていないと意識している保育者がほとんどだった。幼稚園移行型では0～2歳児の保育の実施と保育時間の変化に伴う配慮や気遣いについて良い

面、悪い面のどちらからも捉えている。保育所移行型においては、保育時間が大きく変わらなかったことから、保育者の体制にも変化がなかったことが示唆される。どちらも、書類については負担が増えたと回答している。

移行前後の戸惑いについては、幼稚園移行型と保育所移行型のどちらにおいても、免許、資格について戸惑いがあったという回答があったが、移行を契機に免許、資格について意識する良いきっかけとなったとする回答もあった。

専門性の変化については、幼稚園移行型と保育所移行型のどちらにおいても、専門性の受け止め方の移行による変化はなかった。しかし、幼稚園移行型においては、養護的な側面についての課題を挙げる回答が多く見られ、保育所移行型においては、教育的な側面についての意識の変化についての回答が多い。

専門性の向上を要する領域については、幼稚園移行型において、0～2歳児の保育、養護、保護者対応、特別支援、保育方法などが挙げられ、保育所移行型においては、認定こども園化したことを、今まで行ってきた保育を見直すきっかけとして、さらに保育の質を高めていくための研修を望んでいることがうかがえた。

（2）今後の課題

本研究では、法的に新たな施設として設置された幼保連携型認定こども園を対象に、認定こども園への移行の前後の保育者の専門的な職務に関する変化を、特にその前身の施設形態別に分析した。結果として、変化は予想ほどには感じられておらず、しかし移行元の違いによる変化は、保育所や幼稚園の特性から概ね予想できる傾向であった。一方で、インタビューなどから、例えば「教育」の捉え方や、1号・2号・3号の子どもの関わり合いなどの内実がどのようなものかについて、いっそうの

分析を要すると思われる回答が見られた。幼保連携型認定こども園の機能やその意義について、また養護や教育のあり方、子育て支援、組織内の協働などについて、改めてその意味を問い直すことが有益だと思われるし、実際多くの園では、移行を機に、それらが問い直されていることが示唆された。

移行から比較的短期間での調査であったが、今後、各園で幼保連携型認定こども園としての運営や保育教諭の意識が安定することが予想される。調査から残されたさらなる課題は、移行期を経た後の幼保連携型認定こども園の保育教諭の専門性をどのように捉え、組織内で保育教諭がどのように協働し、また保育教諭のキャリア開発をどのようにデザインするかについて、今後の変化を追跡しながら、適切に整理して共有し、それに適合的な研修体系を構築していくことである。

参考文献

- 西川ひろ子 2013 広島県における認定こども園の設置動機・教職員及び保護者の意識の変化と課題 安田女子大学紀要41、227-235
- 藤木大介・上田七生・樟本千里・若林紀乃・越中康治・松井剛太・長尾史英・山崎晃 2011 認定こども園への移行が保育者の保育観に及ぼした影響 梅光学院大学論集44、11-21
- 北野幸子 2016-2019 幼保連携型認定こども園2・3歳児クラス接続期教育における保育者の専門性（科学研究費補助金 挑戦的萌芽研究）
- 高嶋景子 2013-2016 幼保一体化施設における子どもの育ちを支える保育の質と構造に関する研究（科学研究費補助金 基盤研究C）
- 宮里暁美ほか 2016 幼保一体化移行に関する実態調査—園運営上の課題や保育教諭への期待に焦点をあてて— 保育教諭養成課程研究2、31-42